

資本関係の論理構成

秋 葉 節 夫

I

近代ブルジョワ社会認識を「経済学批判体系」として完成したのは、
いうまでもなく『資本論』である⁽¹⁾。そしてその際の視角・方法は、商品・
貨幣関係と階級関係の区別と関連の整序である点も自明である。つまり
当の視角・方法をもってはじめて近代ブルジョワ社会を特殊歴史的な
ものと捉え、かつはその構造把握をおこなったわけである。もちろん、
当の近代ブルジョワ社会の基軸的關係は資本・賃労働関係、すなわち資本
関係である。ところが、当の資本関係も、後述するように、その内容は
まずは商品関係としての資本関係として捉えられるものである⁽²⁾。資本制
生産のもとでは、労働力が商品形態をとり、賃労働者の所有するところ
となる。そして、労働力が商品形態をとれば、それも他の商品同様、商
品・貨幣関係の一般法則に服することはいうまでもない。すなわち、商
品所有者としては「対等」な関係が結ばれ、「自分の商品を譲渡するこ
とで他人の商品を取得する」(Ke, S. 123) のであり、それゆえここでは
「彼らは互いに相手を私的所有者として認めあわなければならない」
(Ke, S. 99) ことになるのである。このように、資本制生産のもとでは
労働者が自己の労働力商品の私的所有者として現れ、この事実を介して
資本家との間に「対等」な商品所有者の関係が結ばれるのである。もち
ろん流通過程・「表面」から生産過程に移行すれば、以上の商品関係と
しての資本関係とは対立する階級関係としての資本関係が明示される。

というのも、そこでは不払他人労働の取得・搾取がおこなわれているからである。

それでは両者の関連はどうか。商品交換は、当事者相互の「一回かぎりの行為」としてその前後の交換とは無関係である。他方では再生産の観点からすれば、他人の不払労働による新たな他人労働の取得が現れる。つまり両者は一個同一の資本関係の二面性なのであり、それぞれの立脚点の相違によって判別されるものである。これが資本関係総体の認識にほかならないのである。そしてその際、実は商品関係としての資本関係が実在だという点が注意されるべきである⁽³⁾。というのも、資本関係はここに基盤をもってもう一段別の論理次元で現れるからである。これは、資本が流通過程・生産過程・総過程をへて最後に現れるときの資本関係であり、分配関係としての資本関係にほかならない。すなわち、ここでは、資本・土地・労働は歴史貫通的な労働過程の諸要素、換言すれば素材的形態・物が一定の社会関係である価値を生み出すものとなる。そして当の物のそれぞれの所有者は、社会的生産に当の資本・土地・労働を提供することで、利子・地代・労賃の収入を取得することになる。この意味であらためて、「対等」・「平等」な社会関係にあるものと見なされるわけである。こうしてこそ、近代ブルジョワ社会にあっては、流通過程・「表面」、生産過程、そして総過程のそれぞれにおいて資本関係のあり方・その内容が問われるべきであり、同時にそれらの相互関連が整序されるべきである。本稿では、『資本論』の展開に即しながら、以上の資本関係の論理次元を整理・検討することを課題として位置付けてみたい。それはまた試論的ながら、諸階級の存在形態を明らかにするものでもある⁽⁴⁾。

注

- (1) 本稿で引用するマルクスの文献については、次のように略記する。また、文献中邦訳のあるものについては、必ずしもその訳文に従うわけではなく、

引用の際に適宜変更する。

- Gr = Grundrisse der politischen Ökonomie Rohentwurf 1857-1859, Dietz verlag, Berlin 1953. (高木幸二郎監訳【経済学批判要綱】大月書店, 1958年)
- Kz = Das Kapital, Erster Band, Zweite verbesserte Auflage, Verlag von Otto Meissner, Hamburg 1872. (photomechanischer Nachdruck, Far Eastern Book-Sellers, publishers, Tokyo 1969)
- Cp = Le Capital, Éditeurs, Maurice Lachtre et Cie, Paris 1872-1875. (Reprint, Far Eastern Book-Sellers · Publishers, Tokyo 1967) (江夏美千穂・上杉聰彦訳【フランス語版資本論】上・下, 法政大学出版会, 1979年)
- Ke = Das Kapital, Erster Band, Marx-Engels Werke, Bd. 23. (『資本論』第1巻, 大月書店, 1968年)
- Kd = Das Kapital, Dritter Band, Marx-Engels Werke, Bd. 25. (『資本論』第3巻, 大月書店, 1968年)
- Br = Brief an F. Engels vom 30. April 1868. Marx-Engelswerke Bd. 32. (1868年4月30日付「エンゲルス宛手紙」【マルクス・エンゲルス全集】第32巻, 大月書店, 1971年)
- (2) 資本関係を, 「商品関係としての資本関係」, 「階級関係としての資本関係」, と識別し表示する点については, 大野節夫「マルクスの資本関係把握の二つの論理 上」(研究年報【経済学】第31巻第1号, 1969年, 8頁), を参照されたい。本稿もまた氏のこの理解に依っている。
- (3) 商品関係としての資本関係が「仮象」Schein として否定されるのではなく, 實在だという点については, 「取得法則の転回」の注解とのかかわりで論証を試みたことがある。拙稿「取得法則の転回」と資本関係分析の論理 — 『資本論』ドイツ語第二版と仏語版との対比を通じて — (『社会文化研究』第14巻, 1988) を参照されたい。
- (4) 以下の議論にあたっては, 多くの研究に学んでいる。しかし残念ながら, それぞれの内容についてここでは言及する余裕がない。とりえず主に参照

した文献につき掲げておきたい。平田清明『市民社会と社会主義』岩波書店、1969年、同『経済学と歴史認識』岩波書店、1971年。畑孝一「マルクスにおける市民社会認識と社会認識の方法」(『現代社会学』講談社、1979年)。同「市民社会認識の形成」(『講座 資本論の研究 1 資本論の形成』青木書店、1981年)。藤山嘉夫「階級と市民」(鈴木幸寿編『権力と社会』誠信書房、1983年)。大野節夫『生産様式と所有の理論』青木書店、1979年。

II

すでに述べたように、資本制生産のもとで当事者が互いに結び結ぶ社会関係の一側面は、商品・貨幣関係である。もちろん、この関係としての商品生産・流通は、その範囲や重要度は異にするとしても、「非常に違ったいろいろな生産様式に属する現象」(Ke, S. 184)であり、その形態の点では資本制生産に固有のものとはいえない。しかしながら、他面では後述するように、労働力の商品化を通じて、資本制生産のもとで「はじめて労働生産物の商品形態が一般化」(Ibid.)される点に注意されるべきである。この点からして、まず第一編「商品と貨幣」での商品・貨幣関係は、「資本制的生産様式が支配的におこなわれている社会」(ke, S. 49)のそれでもある。つまり「できあがったブルジョワ社会」(Gr, S. 251)のそれでもある。ただし、そうではあっても、同時に、資本制的生産関係の他面である資本関係をさしあたりは捨象し、そうして抽象された商品・貨幣関係でもある⁽¹⁾。つまり、この意味でここでの商品・貨幣は「資本制的生産様式の・および商品生産さえもの・もっとも単純な範疇」(ke, S. 835)としての「商品と貨幣」であり、それらを介しての社会関係にはかならないのである。したがって、この関係は資本制生産の前提であると同時に、その展開とともに全面化し、資本制生産の当事者の結び結ぶ関係のいっさいを律するものとなるのである。こうして商品・貨幣関係は「単純流通」過程として、後述する資本関係の前提では

あるが、同時にその「表面」を形成することになるのである。

それでは、このように規定された商品生産・流通としての商品・貨幣関係はどのような特徴を示すものであろうか。まず資本関係の規定が捨象されているかぎり、それは「商品生産者の一般的な社会的生産関係」(ke, S. 93) 以外に対応するものを持たないものである。この生産関係は、その当事者が生産のために不可欠な生産手段を私的に所有し、そのうえでその労働を「社会的分業の自然発生的体制」の諸環を担う「相互に独立して営まれる私的労働」(ke, S. 87) として孤立分散的に行い、当の労働の成果である生産物も私的に取得するものである。この意味では、この当事者たる「商品生産者」は、「自己労働に基づく所有」を実現している個人であることが指摘される⁽²⁾。ところが、この形態にあっては、それが自給自足でない以上、彼らの欲望の充足は、他人の生産物に依存せざるをえない。その際、彼らはそれぞれ独立の「商品生産者」として相互に他者の関係にあるのであるから、当の他人の生産物を取得するためには、自己の生産物の譲渡を通じて以外にはありえないわけである。つまり、ここでは、彼らの存在は、自己の生産物の「譲渡・売却を通じての、またそれを媒介にしての取得が根本前提」(Gr, S. 26) となっているのである。しかし他方ではまた、彼らの生産物は、それぞれ他人の欲望を充足するものであるから異なった使用価値であらざるをえない。そこでこの「譲渡」を通じての「取得」は、それぞれの生産物が、同量の社会的労働が対象化された価値物が対置されることを前提としている。つまり、それは商品として等価物相互の交換であることが必要なわけである。こうした意味で、まずはここで成立する商品・貨幣関係は、等価交換としての「譲渡」を通じての「取得」の関係と規定してよいであろう。

ところで、この生産物を商品として互いに関係させることは、「商品生産者」が「商品所持者」として関係することである点はいうまでもないことである。というのも、「商品は自分で市場に行くことはできないし、

自分で自分を交換し合うこともできない」(ke, S. 113) 以上、当の商品の意志を宿す人格としての「商品所持者」が商品そのものにかわって互いに相対しなければならぬからである。そして、この観点から見ると、以上の商品・貨幣関係の特徴は一層明示化されることになる。すなわち、すでに述べたように、この関係は、自己の商品の「譲渡」を通じて他人の商品を「取得」する過程であるが、その一方の人格としての「商品所持者」が自己の商品を「譲渡」・売るのは、当人の自由意志の領域に属することである。また他方では、他方の人格の買いも、同様である。したがって売買の成立は双方の人格の自由意志である「同意」をえてはじめて可能なわけである。この点からして商品・貨幣関係は、「自由」な社会関係であることになるのである。ついで、売買が自由意志としての「同意」をえて成立することは、相互に相手を私的所有者として認知することであり、そのように認知された私的所有者としては彼らは対等・平等であり「相互に自立した人格として、相互に対応する」(ke, S. 105) ことにもなる。商品・貨幣関係は、だから対等・平等な「自立した人格」間の社会関係も措定しているのである。こうして、以上のところから、商品・貨幣関係とは、等価交換を原則とし、そこに表現される社会関係は、独立した人格相互の「自由」「平等」な関係なのである。

資本関係の前提としての商品・貨幣関係は、当の資本関係の「表面」・流通部面としては、資本家と労働者の労働力商品の売買として現れる。もちろん、その際、それぞれの当事者は、商品所有者であるが故にまずは貨幣所持者と労働力所持者として相対しており、それ自体では依然として以上述べたところの「自由、平等、所有」の世界にあることになる。しかしながら、このように資本関係の分析をその前提・「表面」から始めることは、そこに内在する論理に従って当の関係を分析することであって、この流通部面にとどまることを意味するものではない。売買が完了し、流通部面を去って生産過程におもむく時、彼らは資本家と彼に自己の労働力の使用を委ねる労働者に姿態変換し、そのようなものとし

てあらためて相対するのである。⁽³⁾

ここで他の商品と同様、労働力商品の使用は資本家のものである。そして当の商品の使用価値が「労働そのもの」である以上、その使用・労働は、彼の自由意志に属し、したがってここに、「労働者は資本家の監督のもとに労働する」(ke, S. 200) 強制関係が生じてくることになる。つまりここでは、労働者は生身の人格として資本家という他人の意志に従属するものとして現れてこざるをえない。売買にあたっての自由・平等は否定されるわけである。また、こうした労働の結果として、生産物は資本家の取得するところとなる。なぜならば「労働過程は、資本家が買った物と物との間の一過程」(Ibid.) にはかならないからである。

ところで、この生産過程は、単なる商品生産の過程ではなく、同時に価値形成過程でもある。ここではまず、この労働力商品の購買に要した資本部分・可変資本と他方ではそれとは別に購買された生産手段の費用である不変資本が補填される。つまり、两部分の価値が生産物に移転される。しかしたんにそれにとどまらず、前者を補填する必要労働・必要労働時間を基準にして、その超過分としての剰余労働・剰余労働時間を通じた剰余価値がうみだされることになるのである。生産物が資本家によって取得される事実を介して、この剰余価値の生産、つまり不払他人労働の取得が実現されることになる。この取得は、もちろん商品・貨幣関係に内在する論理に従って導出されていることはいうまでもない。つまり、すでに述べたように、売買によって得た労働力商品の使用価値は、その働きの結果である生産物ともども資本家のものである点において「商品交換の法則は少しも侵害されていない」(ke, S. 209) ののである。しかしながら、それはいったん導出されたものとしては、不払いであるとの点で商品・貨幣関係とは対立する搾取関係を表示するものとなる。この点は、資本が自己増殖する価値として「できるだけ多量の剰余労働を吸収」(ke, S. 247) することをその動機・目的とすることが明らかとなり、したがってこの観点からは「剰余価値は…その実態から見れば不

「不払労働時間の物質化」であり、それゆえに資本は「本質的には不払労働に対する指揮権」・「一定量の不払他人労働を処分すること」(ke, S. 556)との規定で具体的には内容が与えられることになる。

以上、資本関係の前提・「表面」の商品・貨幣関係と、それに内在する論理にたちながら導出され、かつはそれに対立する搾取関係としての資本関係の生成が理解されたことになる。とくに後者において資本と賃労働の対抗の基礎が捉えられた点は資本関係の本質を商品・貨幣関係とは別個のものとして開示するものにほかならないわけである。しかしながら、この後者は、このような論理に基づいて導出されているために、いわば端緒的なものにとどまっている点に注意されるべきである。すなわち、商品・貨幣関係は、後述するように、その性質上「一回かぎりの・孤立した行為」でしかありえない。したがって、この関係に内在する論理にたつ以上、生産過程も、再生産過程としてでなく、おなじく「一回かぎりの・孤立した過程」として想定されざるをえないということである。そして、こうした想定に基づく以上は、一方では確かに他人労働の無償取得として資本関係の本質が明らかにされても、それでは資本が労働者の創造した剰余価値そのものからなり、したがって資本と賃労働の交換は、資本の立場からは他人労働による他人労働の取得であるとの論理次元では捉えられていないことになる。この点は再生産過程の観点からはじめて捉えられるのである。また、他方では、この点とも関わって、労働者の資本家への従属は、いまだ自己の労働力商品を売却した特定の資本家の生産過程でだけ生じるものと捉えられている点も指摘されるであろう。つまり、生産過程外をも含めた社会的次元での、しかも個別の労働者・資本家ではなく、階級としての従属関係が、いまだ視野には入らないのである。したがってもう一段本質的な論理次元に進むためには、生産過程を再生産過程として捉えなおし、その上で、これまで別々に取り出された商品・貨幣関係と資本関係の関連が、あらためて統一的に問われなければならないのである。

注

- (1) したがって、ここでの商品も資本制的商品から抽象された論理的範疇であるという点が強調されるべきである。それは歴史上の単純商品社会を実在として、そのもとでの商品に対応するものと理解することではないのである。なお、こうした商品・貨幣の論理的位置づけについては、吉原泰助「生産関係分析としての商品論」(『講座資本論の研究2 資本論の分析』青木書店、1980年)を参照されたい。
- (2) 以上の点をふまえるならばここでの「商品生産者」も論理的な要請として生産手段の私的所有のもとに、私的労働の成果として生産物を私的に取得するというものである。したがって、それは、「自己労働に基づく所有」を行う主体を歴史上の実在として、ただちに指示するというわけではないのである。
- (3) 以下において商品・貨幣関係が資本関係の「表面」であると表示するのは次のような含意による。すなわち、流通過程では労働力商品の売員が「商品交換の法則」・等価交換にもとづいておこなわれる。他方では流通過程から生産過程に分析を移行させると、そこでは他人労働の取得、さらに再生産過程として見れば、他人労働による新たな他人労働力の取得がおこなわれる。だからそこには等価交換は見られないわけである。ただしそうではあっても、後述するように、資本家的生産では等価交換が同時に他人労働による他人労働の取得であり、そうしたものとして流通過程と生産過程の関連が捉えられるのであり、この観点からすれば、等価交換の実在性を表示するには、資本家的生産の「内実」に対して、その「表面」と表示するのが適切なわけである。なお、大野節夫氏も、「形式」・「内容」という現行版の表現に対し、次のような理解を示している。すなわち、等価交換を「形式」とすればその「内容」にあたるのは商品生産の取得法則にほかならない。したがって等価交換を「形式」とするならば、資本家的取得の法則は「内容」ではなく、階級の実体としての「実体」でなければならないとされている。(大野節夫、前掲書、156頁) 論証においては同一ではないが、資本家的生産を立脚点の

相違として「商品交換の法則」と資本家的取得の両面から見る点では同一見解である。

Ⅲ

それでは生産過程が再生産過程として捉えられる時には、新たにどのようなことが明らかになるのであろうか。すでに述べたように、不払他人労働の取得・搾取をその内容とする資本関係は、「個別資本家と個別労働者」を当事者とする「一回かぎりの生産の行為」としての生産過程から導出したものである。そしてそれだからこその関係は、「商品生産の経済的諸法則とこれに由来する所有権」(Cp, p. 256)の適用を前提にしたものであった点⁽¹⁾が注意されるべきである。ところが、生産過程をその「不断の更新の流れのなかで考察」する再生産過程は別の見地を要請し、それはそれで「一回かぎりという見地のもとで生産過程が示していた外観上の性格を消滅させる」(Cp, p. 248)ことになる。まず、労働者に賃金として前貸しされる資本部分としての可変資本は、当の労働者の過去の労働によって生産された生産物が資本家によって取得され、それがついで貨幣に再転化されたものの一部にほかならない。したがってここでは、可変資本・賃金は、「資本家の固有の財源から生じる前貸しという性格を喪失」(Kz, S. 590)し、労働者にとっては過去の自らの労働が資本家によって前貸しされたものだということが判明するのである。

他方ではまた、可変資本ばかりでなく、それと不変資本部分の総計である前貸総価値にも新しい性格が加わることになる。すなわち、「資本は、それが生産過程に入ったときには資本家自身の労働によって取得されたものであっても、遅かれ早かれ等価なしに取得される価値、他人の不払労働の具現物」(Cp, p. 249)になる。この前貸総価値は、再生産のなかでは「蓄積された資本あるいは資本化された剰余価値」(Kz, S. 592)に転化せざるをえないのである。もっともこの点は、「資本化された剰余

価値」から出発して、それが資本を生む資本の蓄積・拡大再生産過程を考察することでさらに明瞭な姿をとって明らかとなることはいうまでもない。というのも、単純再生産においては、前貸総価値が「他人の不払労働の具現物」であることにおいて、「他人労働による他人労働の継続的無償取得⁽²⁾」を資本の本質としたが、ここ拡大再生産では、「資本家は、蓄積したものが多ければ多いほど、ますます蓄積すること」(Cp, p. 256)がで、すでに過去において他人の不払労働を取得していればいるほど、現在においてそれをますます多く独り占めすることができる」(Ibid.) 点が明らかになるからである。つまり、資本は増殖する価値であるとの本性に対応して、拡大する規模での「他人労働による他人労働の継続的無償取得」とその内容がここで規定されるのである。

いずれにせよ、以上のように、最初の前貸総価値がどのようにして取得されたものであっても、再生産のなかで他人労働の無償取得によるものに転化するとその本性が規定されれば、他方では、資本制生産の出発点として与えられていた生産手段から分離された労働者の存在も当の「過程」のなかでは不断に更新される「結果」となる。すでに述べたように、労働者の労働は、「この過程が始まる前でさえ、すでに譲渡され、資本家の所有物になっている」(Kz, S. 593) のであり、したがって彼は生産物を、資本、すなわち彼を支配する生産手段と彼を買う生活手段として自己から遠ざけざるをえない。そして、このように、「労働からその生産物を絶えず取り上げてこれを反対の極である資本に引き渡す」(Ibid.) 過程では、労働者が自己を維持し、再生産する「個人的消費」が賃金と交換に取得した生活手段を消滅させ、彼を「絶えず市場に姿を現すことを余儀なくさせる」(Cp, p. 250) ことになる。つまり、こうした意味で、労働者は直接的生産過程の外部にあっても他の労働用具同様に「資本の付属物」たらざるをえないのであり、「見えない糸」(Ibid.) でその所有者につながれているのである。このように、資本制的生産過程は、その過程そのものを通じて、「労働者と労働条件の分離」を再生産し、「労働

者にたいしては生きるために自分を売ることを強制し、資本家にたいしては富むためにこれを買うことができるという条件」(Cp, p. 252)を永遠化することになる。つまり、この過程は、その再生産において見れば「資本家と賃労働者との社会的関係」(Cp, p. 253)・資本関係そのものを再生産するわけである。

ところで、以上の観点からすれば、労働者は階級として「個々の資本家に自分を売る前に事実上資本家階級に属している」(Cp, p. 252)こと、換言すれば、生産過程の内外を問わず、「個々の資本家ではなく資本家階級」(Cp, p. 250)に従属していることが帰結されるが、その際、再生産の見地から階級関係が導出されている点が注意されるべきである。すなわち、この視点は、階級関係が、他人労働の無償取得をその内容としつつも、その取得主体は個別資本ではなく、社会的総資本であることを明示するものなのである。したがって当の階級関係の論理は、その本質的性格として見た場合でも、決してここでの論理に終るものではない。資本によって生み出された剰余価値が利潤に転化し、個別諸資本間の競争を通じて「平均利潤率」が形成される時点で、総資本を主体にし、労働者もどの個別資本に自己の労働力を売るか(自由意志にもとづく「個々の雇主の交替」Ibid.)にかかわらず、階級として搾取されるわけである。いずれにせよ、階級関係は「社会的見地 Vom gesellschaftlichen Standpunkt」をその成立基盤とし、その内容を不払労働の取得と、個々の労働者の意志とは関わりのない「経済的強制」にともなう支配・従属関係であることが判明するのである。これがとりもなおさず、階級関係の本質的な論理次元にほかならないのである。

それでは、以上導出したところの資本関係の表面としての商品・貨幣関係、そしてそこに内在する論理としての「商品生産の所有権」と、他方では資本関係の内実としての不払他人労働の取得、資本家の取得は相互にどのような関係にあるであろうか。換言すれば、後者が導出された時点で前者は「仮象 Schein」として否定され、階級関係は後者の論理

次元にたったのみ現象するものと理解されるべきであろうか。われわれの理解ではそうではないのである。たしかに、たとえば拡大再生産の観点からは、他人労働の無償取得の果実である剰余価値が「資本化された剰余価値」に転化し、それが不断に追加労働力を維持する生活手段と当の追加労働力が合体される生産手段を構成するとともに、拡大された規模での他人労働の取得・蓄積を実現する。したがって、「交換者たちの労働の果実である等価物の交換は、ここでは見かけだけのものとしても現れない」(Cp, p. 256)。しかしながら、そうであるにもかかわらず、同時にこのことは「この法則の侵害から生じるのではなく、逆にこの法則の適用から生じる」(Ibid.) のであり、この点は「貨幣の資本への転化」に関わってすでに述べたところである。それでは一見すると矛盾するかのように見えるこの法則の「適用 application」とはどのように理解すべきであろうか。

それは、商品交換はその本性において当事者相互の一回かぎりの行為であり、したがってそれは前後の売買・取引と無関係のその場かぎりの行為であるとともに、当の売買する商品の由来（自己労働に基づくか、あるいは他人労働の無償取得に基づくか）にも当然のことながら無関心なのである。そしてそのかぎりでは「商品生産の諸法則」は、自己労働に基づく所有にも「富が他人の不払労働の相次ぐ取得によって累進的規模で独占される資本制時代」(Cp, p. 257) すなわち、資本家的取得にも相変わらず有効であり、「適用」もされるのである。ところが、このような一回かぎりの行為でなく、再生産の観点から見れば、すでに述べた様な他人労働による他人労働の無償取得として、後者の資本家的取得が種別化されることになるのである。しかし、それだけではない。資本制生産は、労働力を商品化することで商品生産を一般化し、逆にいえば、そうして賃労働が当の商品生産の基礎を形成することになるものである。そしてそうであればこそ商品生産は資本制生産に「姿態転換 *se métamorphoser*」し、それに応じて「商品生産の所有法則は必然的に資

本家的取得法則に変化する se chanser」(Ibid.) ものとなるのである。⁽³⁾ こうして、両者の関係は、一回限りの行為の観点と、再生産の観点のもつて分析され、資本制生産に固有の同時的關係性として把握されるのである。もちろん、階級の論理次元にたつて見れば、一回かぎりの行為として「売買はつねに個人と個人との間で行われるからこそ、そこに階級と階級との関係を求めてはならない」(Ibid.) ものである。そして、この売買関係(商品・貨幣関係)は、その機能に関して見れば、階級としての資本家階級への従属を「隠蔽」するものであることはいうまでもない。しかしながら、以上の点から理解されるように、この売買関係は階級関係ともども実在であり、決してたんなる「仮象」として否定されるものではない。また、加えて、後者は前者に「媒介」されて不断に再生産されてあるように、前者は後者に還元されてしまうものでもない。換言すれば、前者を資本制生産の運動の契機とし、それを不断に包摂することで後者は結果として通用することになるわけである。こうした点では、資本関係をまさに関係として捉える場合、それは両者の重層的構成として理解すべきことを示唆するものである。労働者が資本家とひとしなみに商品所有者であり、ここに資本制社会・近代ブルジョワ社会の歴史的特殊性があることを考えれば、この点は重要な意味をもつものである。というのも後述するように、資本制生産の内的展開は、ここに根拠をもつてもう一段別の論理次元を生み出さざるをえないからである。

注

- (1) 以下の記述では現行版には依拠しない。というのも現行版はドイツ語二版と仏語版とのモザイクになっており、いわばエンゲルス版となっているからである。他方、ドイツ語二版も「取得法則の転回」の記述について見ると「商品交換の法則」からする取得法則を自己労働に基づく所有と「仮定」し、そこから資本家的取得への「転回」をいう「取得法則の転回」が主張されている。したがって、「転回」の結果得られた資本家的取得では商品生産の取得

法則は存在せず、つまりは等価交換それ自体が「仮象」と捉えられ、商品関係としての資本関係の实在性を根拠づけられないのである。それに対して仏語版は、本文中でのように、商品交換はそれ自体一回かぎりの行為として前後の関連とは無関係に捉えられるのであり、資本家的取得についていえば「一回かぎりの行為」・「個別資本家と個別労働者」の見地にたち、この見地から等価交換は実在だと捉えられるのである。こうした点で明らかに論理展開の相違が見られるのであり、同一には扱うことができないわけである。そこで、ドイツ語二版によりながらも、当のドイツ語二版の「取得法則の転回」に当たる部分は仏語版の記述をもって代表させてみたい。

(2) 山田鋭夫『経済学批判の近代像』有斐閣、1985年、257頁。

(3) ここの表現も「自己労働に基づく所有」の資本家的取得への転回、あるいは資本家的生産の歴史的生成の過程を指示するものと理解されるべきではない。この点は、第8篇「本源的蓄積」へと明確に分離されていると考えるべきであろう。

IV

第七編「諸収入とそれらの源泉」では、資本が生産過程・流通過程・総過程をへて最後に現れる時の資本関係のあり方が解明されている。ここでは「三位一体的定式」をとりあげてこの点を検討してみたい。⁽¹⁾

すでに述べたように、資本は剰余価値を労働者から取得し、土地所有は生産された剰余価値の一部を地代として取得する。労働者は労賃として必要労働部分が表示されている生産物の一部分を取得する。ところが、「これらの関係は、他の点ではどんなに違って現れようとも、すべて一つの点を共通にもっている」(Kd, S. 829)。ここでの共通性とは、「資本は年々資本家に利潤を生み出し、土地は土地所有者に地代を、労働力は…労働者に労賃をもたらす」(Kd, S. 829)ということであり、そこに見られるように、資本・土地・労働力が「再生産の源泉」となり、それぞ

れの所有者に、利潤・地代・労賃という「年々の収入」をもたらすということである。もちろん、以上の諸収入は「剰余労働の直接的汲出者であり、労働一般の直接的充用者である機能資本家によって分配される」(Kd, S. 830)。すなわち、機能資本家が自らに企業者利得を、資本所有者に利子を、土地所有者に地代を分配するわけである。ところが、収入・源泉の関係の中では、当の分配者は消滅し、かわって諸収入の源泉として資本・土地・労働が同等なものになり、同じく利子・地代・労賃の諸収入が同等なものになるのである。他方では、「資本は年々の労働の価値の一部分、したがってまたその生産物の一部分を利潤という形で固定させ、土地所有は別の一部分を地代という形で固定させ、賃労働は第三の一部分を労賃という形で固定させ、そしてまさにこの転化によって資本家と土地所有者と労働者との収入に転化させる」(Kd, S. 830) ののである。ここでの当の「転化」は対象化された社会的労働・「年間生産物の総価値」(Ibid.) を前提にしているが、資本－利潤、土地－地代、労働－労賃はこの前提となる実体を創造するものではない。そうではなく、諸収入に「転化」することで、収入実体が労働である点が覆い隠されるのである。そしてそれだけでなく、さらに、資本・土地所有・労働は価値そのもの、価値源泉にもなるのである。

それでは、このようなものが「三位一体的定式」の概要であるとすれば、当の定式はどのような構成上の特徴をもつのであろうか。資本－利潤、土地－地代、労働－労賃の帰着形態としての資本－利子、土地－地代、労働－労賃形態をとりあげてみると、「この経済的三位一体をさらに詳しく見れば、次のようなことが見いだされる」(Kd, S. 822) として、以下の三点が指摘されているのが理解される。まず第一に、「年々処分されうる富の諸源泉といわれるものは、それぞれまったく別々の部に属していて、相互の間にはほんのわずかの類似点もない」(Ibid.) ことである。すなわち、資本について見れば、それは一定の生産関係であり「物質的な生産された生産手段」ではない。土地は「無機的な自然そのもの

の」であり、さらに、労働は「単なる幽霊…これは一つの抽象以外のなものでもなく、またそれだけとして見れば決して存在しないもの」(Kd, S. 823)である。こうして、以上の意味で三者は「ほんのわずかの類似点」ももたないわけである。なお、この定式では、生産過程の社会的形態と素材の形態である生産手段とが融合している資本に対し、他方ではすべての生産様式に共通する「実在的な労働過程」の二つの要素である土地・労働が無造作に配列されている点が指摘できる。

以上が「ほんのわずかの類似点」ももたない諸源泉であるとすれば、第二に、利子・地代・労賃という諸収入はすべて共通に「価値の領域に属する」(Kd, S. 832)点が考察される。すなわち、先の定式では「資本、土地、労働は、それぞれ、その生産物であり果実である利子…地代、労賃の源泉として現れる」(Kd, S. 824)が、ここでは諸源泉が「根拠」・「原因」となって、利子、地代、労賃という「価値の領域に属する」収入を「帰結」・「結果」として生み出す。その意味で「それぞれの源泉が、自分から突き出されたもの、生み出されたものとして、それぞれの生産物に関わる」(Ibid.)のである。

第三に、この定式は「一様な、均斉のとれた不一致を示している」(Kd, S. 832)点が指摘できる。それでは当の「一様な、均斉のとれた不一致」とはなんであろうか。それを理解する上で基点となるのは、賃労働と労働一般との一致・融合である。すなわち、「実際、賃労働が労働の社会的に規定された一形態として現れるのではなく、すべての労働がその性質上賃労働として現れるので…対象的な労働諸条件—生産された生産手段と土地—が賃労働に対立してとる一定の独自の社会的諸形態もまた、そのまま直接に、これらの労働条件の素材的定在と一致する」(kd, S. 832)。だからここでは、「生産された生産手段は資本に転化しており、土地は独占された土地すなわち土地所有に転化しているという姿」(Ibid.)をとって、一定の歴史的に規定された社会的形態と生産過程一般での素材的形態が一致・融合しているわけである。すでに述べた

ように、「ほんのわずかの類似点」ももたない諸源泉に対して、諸収入はすべて「価値の領域に属する」ものである。ここでは、価値・収入に対して諸源泉が、一方では生産された生産手段、土地、労働という素材的形態をとり、他方では資本、土地所有、賃労働という社会的形態をとること、総じて両形態の一致・融合において価値・収入の源泉となる点が述べられる。これが「一様な均斉のとれた不一致」にほかならないのである。

ところで、賃労働と労働一般との一致が基点であるのは次のような理由による。すなわち、「資本は賃労働としての労働を前提にする」(kd, S. 833) のであり、そうして「賃労働としての労働から出発してそのために労働一般と賃労働との一致が自明のように見えるとすれば、資本も独占された土地も労働一般に対立して労働条件の自然的形態として現れざるをえない」(kd, S. 833) からである。

こうして、以上のところから、「三位一体的定式」の特徴を要約することができる。すなわちそれは、労働と賃労働が一致することで「地代と利潤と労賃とは、土地と生産された生産手段と労働とが単純な労働過程で演ずる役割から生まれてくるように見える」(kd, S. 834) ことである。そして他方では、同じく労働と賃労働との一致により、「労賃も労働の生産物と一致するのであって、労賃が表している価値部分は労働によってつくりだされた価値一般と一致する」(Ibid.)。これによって剰余価値は消滅し、収入源泉はそれぞれ独立の資本、土地、労働に求められることになるわけである。最後に、当の「三位一体的定式」は労働こそが収入の実体を形成することを覆い隠す点はすでに述べたが、さらに諸源泉が収入を生み出すことは、実は諸源泉が価値を生むことでもある点に注意したい。この意味で、「土地所有と資本と賃労働とは…収入の源泉から…現実の源泉に転化する」(kd, S. 834) のであり、換言すれば、それらによって、価値を利潤・地代・労賃形態に変えるのではなく、当の土地所有・資本・賃労働からこれらの価値部分が生まれるということ

である。

収入源泉が価値源泉に発展することは転倒性の完成である。というのも、ここでは「実在的な労働過程」の素材的形態と社会的形態との一致・融合が生じ、当の素材的形態から価値が生じるものとして現れているからである。こうしてこそ、「社会的諸関係の物化、素材的生産諸関係とその歴史的社会的規定性との直接的合生が完成している」(kd, S. 838)。すなわち、社会関係がすべて物として現れ、当の素材的形態・物が一定の社会的関係である価値を生み出すということになるのである。「三位一体的定式」の帰結は、このように、自然的質料が諸収入を生むという資本関係の物化が明らかにされたことである。

注

- (1) 現行版のエンゲルスによる「三位一体的定式」章の編集には、すでにリュベールによって疑問が提示され、独自の章の編集もなされている。Édition établie et annotée par Maximilien Rubel, Karl Marx OEuvres Économie II, Paris 1968. しかしマルクスの草稿に直接にあたった大野節夫氏によればそれもまた誤認であることが報告されている。大野節夫『『資本論』第3部『三位一体的定式』草稿とリュベール版』『資本論体系・月報』(No. 3) 有斐閣, 1984年。原意を尊重したいとの意図からも、ここでは、氏によって草稿の配列にもどされたものに基づいて検討することにした。なお、この草稿の配列については、大野節夫「三位一体的定式と諸階級」浜林正夫・その他編『経済学と階級』梓出版社, 1987年、を参照されたい。

V

「三位一体的定式」では剰余価値が利子・地代・労賃の収入形態をとって資本・労働力・土地の所有者に分配される。次いで第52章「分配関係と生産関係」では、当の定式が「新たに生産された総価値がいろいろな

生産要因の所有者たちに分配される諸関係」(Kd, S. 884), 分配関係として表示される。すなわち, ここでは, 階級関係としての資本関係がたんなる分配関係として現れる。このことは, 換言すれば特殊歴史的な社会関係である資本関係が, それらとは関わりのない「自然的関係」(Kd, S. 884) として現れることにほかならないのである。最後に第53章「諸階級」では, 「資本家的生産様式を基礎とする近代社会の三大階級」

(kd, S. 892) の収入源泉の所有者としての特徴が述べられる。すなわち, 近代ブルジョワ社会では, 三大階級の当事者である資本家, 土地所有者, 賃労働者は, それぞれ相互に区別されながらも同質の収入源泉である資本・土地・労働力の所有者として同等視され, つまりは「対等」・「平等」な関係にあるものと見なされる。そして当の三大階級は, それぞれの所有物を社会的生産に提供し, かつはそのことを通じて利潤・地代・労賃を取得するものとして現れるのである。だから, このようにして, 階級関係がたんなる分配関係として現れることで, すでに述べたように, 剰余価値の取得・搾取関係はおおい隠され, 当の階級関係は「対等」・「平等」な人間同士の社会関係となるわけである。そして, この論理次元の帰結こそは, 諸階級の日常性をこそ表示しているものである点は自明であろう。すなわち, 収入源泉のそれぞれの所有者が社会的生産に資本を提供して収入を利子として取得し, 土地を提供しては地代を, 労働を提供しては労賃を取得する。そしてこれらの諸収入でそれぞれの所有者が生活し自己の再生産をはかる原理が通用しているからである。

ところで, すでに述べたように, 資本関係の「表面」を形成する商品・貨幣関係は, 独立した人格としての「商品所持者」相互の「対等」・「平等」な社会関係である。もちろん, 「表面」・流過程から生産過程に分析を移行させるとそこには商品・貨幣関係とは対立する搾取関係・不払労働の取得という階級関係としての資本関係が明示されたわけである。しかしこのことは商品・貨幣関係が「仮象」と否定されるものではない。すなわち, 商品交換それ自体は一回かぎりの行為として, その前後の関

係とは無関係なのであり、つまりは資本家的取得についていえば、「一回かぎりの行為」・「個別資本家と個別労働者」の見地にたつものである。他方では再生産・「資本家階級と労働者階級」の見地からは他人の不払労働による新たな他人労働の取得が捉えられるのである。したがって、資本関係は二面性を持ち、商品関係としての資本関係の実在性が明らかにされたわけである。ここに、基本的には近代ブルジョワ社会における資本関係の独自性が捉えられたといえる。しかしそれだけではない。商品・貨幣関係はもともと「社会的諸関係を…物そのものの属性に転化させ」(Kd, S. 835), また「生産関係そのものを一つの物に転化させる」(Ibid.) ものである。そして実はこれを基礎にして「資本家的生産様式と資本では…この魔法にかけられた転倒された世界はいっそう発展する」(Ibid.) ことになる。すなわち、今度は当の物に素材的形態と社会的形態が合一し、物自体が社会関係としての価値を生み出すことになるわけである。「三位一体的定式」に表示された収入・価値源泉としての資本・土地・労働とはこのようなものにほかならないのである。ところで、当の「三位一体的定式」に表示される収入源泉は、一方では「いっさいの内的関連の消し去られている」・「仮象 Schein の姿」(kd, S. 839)ではあるが、他方では、商品・貨幣関係に根拠をもつかぎりで現実的通用性を保持している点に注意したい。その意味では決してたんなる幻想 Illusion ではないわけである。そしてこうしてこそ資本関係は総過程をへて最後に現れるときには「対等」・「平等」な所有者間の社会関係として現に存在するのである。資本関係総体の性格をそれぞれの論理次元に即して順に考察した場合、われわれには以上のような認識が帰結されるのである。⁽¹⁾

注

- (1) もちろん、以上のような資本関係の物化、収入源泉の所有者相互の関係をもって最終的な帰結とすることは不十分である。というのも、「諸階級」章

では「なにが階級を形成するのか、…なにが賃労働者、資本家、土地所有者を三つの大きな社会階級にするのか」(Kd, S. 893)とし、「収入源泉が同じだ」というところには求めてはいないからである。この点は、分配関係としての資本関係は、根本的には生産関係に立脚して、さらには検討されなければならないということを示唆するものであろう。「諸階級」章に先行して「分配関係と生産関係」章では、資本・土地所有は労働者からの労働条件の収奪、少数の個人の手の中でのこれらの条件の集積、他の諸個人のための土地の排他的所有という分配関係が「生産の全性格と全運動とを規定する」(Kd, S. 886)と述べている。したがって、利子・地代・労賃などの分配関係は、以上のような分配関係から生じるのであり、「特定の分配関係は、ただ歴史的に規定された生産関係の表現」(Kd, S. 889)にほかならない。こうして利子・地代・労賃を生産関係と分離・独立させて捉える表象・見解に対して「分配関係は本質的に生産関係と同じであり、その反面であり、したがって両方も同じ歴史的な一時的な性格を共通にもっている」(Kd, S. 885)とされるのである。こうして生産関係に内在して、分配関係としての資本関係の解体が展望される。すなわち、「最後に、かの三つのもの(労賃、地代、利潤)は土地所有者、資本家、賃労働者の三階級の収入源泉なのだから、万物の運動と解体が帰結する、結びとしての階級闘争」(Br, SS. 74-75)である。そしてその際重要なのは次の点であろう。服部文夫氏の論証によれば、「資本論」第1巻最終稿において顕著な点のひとつは、「『労働日』に関する部分が『歴史的に拡大』されたこと」(服部文夫『マルクス主義の発展』青木書店、1985年、252頁)であり、その点、「労働日の標準化は、労働の諸制限をめぐる闘争—総資本家すなわち資本家階級と総労働者すなわち労働者階級とのあいだの闘争—として現れる」(Ke, S. 249)とされている。そしてその際、「力」が事を決するが、それは資本家対労働者の関係がまずは商品所持者相互の関係として、すなわち「どちらも等しく商品交換の法則によって保障されている権利対権利」(Ibid.)に基づくからであるとされているのである。この点はあらためて運動としての階級把握にあたっての商品関係としての資本関係

の実在性をもつ意味を提起するものである。「イギリスの工場労働者たち」を「近代的労働者階級一般のえり抜きの選手」 die Preisfechter der modernen Arbeiterklasse ^überhaupt」(ke,S.317)として位置づけた根拠も、以上の意味で、近代ブルジョワ社会の典型的成立という点とかがわっていたというのがわれわれの理解である。なお、こうした点での階級把握については形成史的検討がさらに要請されるが、そのような試みとしてさしあたり、服部文男「階級および階級闘争」(『講座史的唯物論と現代2 理論構造と基本概念』青木書店、1977年)を掲げておきたい。